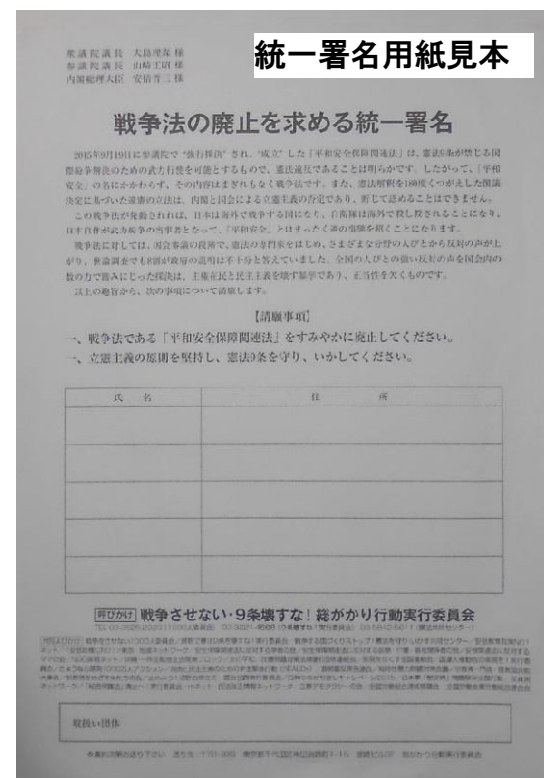


戦争法（安保関連法）廃止へ運動強化

戦争させない利根沼田実行委員会再編へ

安倍政権が「集団的自衛権行使容認」する閣議決定以来、「戦争法（安保関連法）」成立阻止の運動を続けてきた「戦争させない利根沼田実行委員会（木村朝次郎委員長）」は、同法の強行成立を受けて、全国組織「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の呼びかけに応じて、戦争法（安保関連法）の廃止に向けて運動と組織の強化を図るために、会規約の制定や新役員体制の構築にむけて12月14日に再編第1回実行委員会を開催する予定です。

戦争法の廃止を求める統一署名にご協力ください！



戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、“戦争させない1000人委員会、解釈で憲法壊すな！実行委員会、戦争する国づくりストップ！憲法守り・いかす共同センター、安保関連法に反対するママの会、原発なくす全国連絡会、反貧困ネットワーク、全国労働組合連絡協議会”など29団体が共同で呼びかけている「戦争法の廃止を求める統一署名」（請願事項1. 戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。1. 立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。）の全国2000万署名を推進しています。ぜひご協力ください。

*戦争させない利根沼田実行委員会 連絡先: 飯田武一さん宅 坊新田町1106 電22-2429

少子・高齢化、人口減少は宿命か？

まち・ひと・しごと創生総合戦略で沼田市を救えるか

いま全国の自治体で安倍政権の方針に沿って、地方版の総合戦略と人口ビジョンが策定されています。2060年を目標に、ほとんどの市町村で人口減少を前提とした計画（ビジョン）づくりが当たり前になっています。そこには、この日本でこのような急激な少子高齢化や人口減少がなぜ起きているのかという原因を徹底的に解明し、根本的な対策をたてようという考えはほとんどありません。現在起きている現象に対する対症療法的な計画しかつくられません。

前3号にわたって沼田市の創生総合戦略の基本目標と基本的方向をお知らせしてきましたが、例えば、若者の定着のために安定した雇用を創出する—そのためには、地域産業の競争力強化とか新産業の創出などで労働者の流出を防ごうというような、これからどうするかという計画づくりです。結局アベノミクスの地方版で、どこの自治体でもあまり変わりはありません。本当に必要なことは何なのか。みなさんと一緒に考えていきたいと思えます。

2015年度総合優勝は利南地区

第45回市民体育大会・第62回市民大運動会結果

総合順位	支部名	市民大運動会		市民体育大会		総合得点
		得点	順位	得点	順位	
1	利南	100	1	139.0	1	239.0
2	薄根	90	2	126.5	3	216.5
3	東部	80	3	127.0	2	207.0
4	池田	60	5	83.5	5	143.5
5	白沢	70	4	64.5	9	134.5
6	西部	50	6	72.0	8	122.0
7	川田	40	7	75.0	6	115.0
8	北部	20	9	93.5	4	113.5
9	利根	30	8	73.0	7	103.0
10	中部	0	10	20.0	10	20.0

2015年11月29日 No.773
いのさんニュース
 発行所 沼田市下久屋町 983 ☎23-1519
 井之川博幸議員活動地域版部内資料